DIO
DATA資料　INFORMATION情報　OPINION意見

第26巻第5号通巻282号
連合総研レポート
2013年5月号
No.282

CONTENTS

特集 講演要旨

現下の経済状況と経済政策

～連合総研ワークショップ「『アベノミクス』の評価と課題」より～

「アベノミクス」で日本経済は復活するか？
熊谷　亮丸 ……5

「アベノミクス」の評価と課題
水野　和夫 ……9

「アベノミクス」をどう評価するか
小峰　隆夫 ……13

パネルディスカッション
……18

巻頭言 ……2
急がば回れの雇用・成長戦略

視　点 ……3
労働時間規制の緩和と長時間労働問題

報　告 ……21
連合・連合総研シンポジウム「地域づくりの担い手としての労働組合」を開催

書　評 ……26
今野浩一郎著
正社員消滅時代の人事改革

今月のデータ ……27
内閣府「消費動向調査」と日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
物価が上昇するとの見方は強まっている

事務局だより ……28

ホームページもご覧ください　http://www.rengo-soken.or.jp/

連合総研は、2011年4月より公益財団法人に移行しました。

巻頭言

巻頭言

急がば回れの雇用・成長戦略

専務理事
久保田泰雄

2月26日の補正予算成立。3月20日の黒田新日銀総裁の就任。アベノミクスの「三本の矢」のうち、大胆な金融緩和、機動的な財政出動の二本が放たれ、急激な円安・株高が市況、メディアを賑わしている。先祖がえりのような公共事業の復活に、次元の違うリフレ政策の副作用や資産バブルの懸念など、国会でも論戦が展開されているが、いまのところ結果オーライの評価に強気の政権運営が続いている。しかし真のデフレ脱却に成功するか否かは金融政策だけでは困難で、残るもう一本の矢である「成長戦略」が鍵を握るとの見方が大勢を占めている。

民間投資を喚起する「成長戦略」は、今年6月のとりまとめに向け、日本経済再生本部のもとに設置された「産業競争力会議」や、「規制改革会議」で急ごしらえの議論が重ねられている。当初の産業政策的なターゲティング・ポリシーの論議から、参加している民間議員の強い意向で、「規制改革」こそ成長戦略の一丁目一番地と位置付けられ、①雇用、②エネルギー・環境、③健康・医療、が重点分野となって、いま議論が進められようとしている。

報道によれば特に雇用分野では、①勤務地や職務を限定した正社員制度の導入、②民間も含めた職業紹介事業の見直し、③解雇規制の緩和、金銭補償の制度化、などが焦点として浮上している。その背後に流れる「先進国でもっとも厳しい正社員の解雇規制の再検討」「雇用維持型の解雇ルールを、世界標準の労働移動型ルールに転換」などの基本認識には、『現場の苦労がわかっているのか？』と強い違和感と危機感を感じざるをえない。

よく思い起こせば、第一次安倍政権時代の2006年秋、経済財政諮問会議を舞台に新自由主義的構造改革の一環として「労働ビッグバン」が提起され、雇用の流動化と柔軟な働き方で企業の活力を高めるとのうたい文句から、ホワイトカラー・エグゼンプション（時間外労働の適用除外）をはじめ強引な施策が次々と打ち出され大紛糾したあげく見送られた経過が、デジャブのようによみがえってくる。当時と同じ顔ぶれのメンバー構成であれば、第2幕の幕開けかと身構えるのも致し方ない。

そもそもこの長期デフレの背景には、人口変動やグローバル化、技術革新など競争条件の変化等構造要因に加え、働く者の賃金が十年以上にわたって下がり続けているという賃金デフレ要因がある。バブル崩壊後の長期不況下で三つの過剰（過剰債務、過剰設備、過剰雇用）が言われ、リストラの嵐が吹き荒れた。1995年当時の日経連が「新時代の日本型経営」で雇用のポートフォリオを打ち出し、労働法制の規制緩和とも相まって非正規雇用は急増していった。2011年にはついに1800万人、35パーセントを超え、低所得、結婚もできない、将来が見えない、など社会の持続可能性さえ問われるような事態に至っているのである。

この20年余り、産業・企業の最前線で血を流し、もがき苦しんできた労使が原則論や観念論を超えて、「何を総括し」「何を変え、何を変えてはいけないのか」、わが社・わが産業に引きつけた上での、新しい日本型経営と日本社会の未来像に向けて、火の出るような真剣な議論の中からしか地に足のついた道筋を示すことはできない。

いま求められているのは、真っ当な雇用・労働政策―すなわち「均等・均衡待遇の推進」「最低賃金の底上げ」「長時間労働の是正とワークライフバランスの推進」「女性・若者・高齢者の就業率の向上」「企業内外の職業訓練機会の充実とトランポリン型社会の構築」―など。雇用の二極化や固定化の歪みを是正する政策とともに、働く者ひとり一人のやる気を引き出す施策に労使が腰を据えて取り組み、地道に改善を積み上げていくことだ。限りない人件費の抑制トレンドから、「人的投資」重視へのレジームチェンジへ。雇用不安を煽り目先の業績成果を追い立てる労務管理から、長期安定雇用をめざし「働きがいのある仕事」「職業人としての能力」「仲間とのチームワーク」など誇りと自信をもって働ける環境を創り出すマネジメントへ。生身の人間を相手にする雇用・労働政策こそ、急がば回れ、漢方薬のような具体施策がふさわしい。

視　点

労働時間規制の緩和と長時間労働問題

昨年12月の第二次安倍政権発足以来、世間の注目はアベノミクスと言われる経済政策に集中している。その一環として、産業競争力会議や規制改革会議において労働分野の規制緩和の検討が行われている。そのなかで、昨今の働き方の多様化に対応すべく「労働時間規制の見直し」が検討項目にあげられている。産業競争力会議では「裁量労働時間制の適用範囲の拡大と導入要件の緩和（自己管理型の業務や在宅勤務等、働き方に応じて総労働時間規制を緩和するなど）」等が議論の俎上にあがっている。規制改革会議では「より多様で柔軟な働き方を可能とする労働時間規制にするために、企画型裁量労働制の見直し、フレックスタイム制の見直しを図るべきではないか。時間外労働の補償のあり方（金銭補償から休日代替へ、労働時間貯蓄制度の整備）、各種適用除外・裁量労働制の整理統合も同時に検討すべき」といった議論が行われている。

しかし、総労働時間規制等の緩和や各種適用除外という言葉を目にすると、十分な権限や裁量もないのに管理職として扱われ、残業手当も支給されないまま過酷な長時間労働を強いられてきた“名ばかり管理職”などが想起され、労働時間を長時間化させてしまうだけではないかと心配になる。決してそうならないよう慎重な検討が行われなければならない。

昨年10月に連合総研が実施した第24回「勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査（勤労者短観）」より、「長時間労働」や「不払い残業」とその背景にある「上司の労働時間管理不足」との関係を紹介したい。この調査結果によると、所定外労働を行った人（同年9月）の所定外労働時間の平均は38.2時間にもおよび、所定外労働を行った人の35.3%が不払い残業「あり」と回答している。その背景には上司の3割以上が部下の労働時間を適切に管理できていないという現状がある（「上司が実際の労働時間を把握していると思う」と回答した人の割合は63.1%）。そして、上司が労働時間を把握していないと感じている人ほど、長時間労働が多く、不払い残業も多い傾向にある。また、同調査では「労働時間」との関係で年次有給休暇の取得実績についても尋ねているが、正社員の場合、付与された年次有給休暇について「取得できた」「おおよそ取得できた」と回答した割合はたったの2割しかいない。そして職場において「適切な労働時間の管理」ができているかどうかが、休暇の取得実績にも大きな影響を与えていることが明らかになっている。（詳細は以下URLの調査結果を参照されたいhttp://rengo-soken.or.jp/report_db/pub/detail.php?uid=235）。

現行の労働基準法は、使用者が始業、終業の時刻を把握し、労働時間を管理すること、時間外労働については労使協定を締結することを前提としているが、必ずしも徹底されているとは言えない。その結果、長時間労働と不払い残業が蔓延し、有給休暇の取得もままならない。もちろんそのほかにも、労働者が働いた時間通りに申告しづらい職場の雰囲気や労働者間の競争意識、労働は美徳であるという長時間労働信仰や仕事に対する責任感、企業への忠誠心なども多かれ少なかれ影響しているであろう。

しかし、こうした前提を改めて明確化し、適切な指導を行う等、労働時間が長時間化しないような仕組みをしっかりと構築することが新たな労働時間制度の姿を論じるうえで欠かせない。働き方の多様化に対応した労働時間の「規制緩和」によって、この長時間労働、不払い残業や過労死が解消するのか。ワークライフバランスをより推進するため、現場で起こっている長時間労働の放置を前提とした「時間外労働の補償の見直し」ではなく、長時間労働の抑制と不払い残業の解消にむけた解決策を検討することが優先されるべきである。そのために、労働時間規制の緩和に対する労働組合としての積極的な行動が求められている。「36協定」についても、その締結と遵守に向けた労働組合の役割はより一層重要になっている。

連合総研研究員　城野博

特集

現下の経済状況と経済政策

～連合総研ワークショップ「『アベノミクス』の評価と課題」より～

2013年4月8日に連合会館において、「『アベノミクス』の評価と課題」と題したワークショップを開催しました。

昨年末に発足した現政権は、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現を図るとして「三本の矢」をスローガンとして掲げています。この政策手法は、内外の注目を集めていますが、金融緩和策以外については具体的な政策内容は明確になっておりません。今回のワークショップは、現状のマクロ経済についての評価と課題を整理し、今後の政策課題への提案を行うため、連合及び労働団体関係者の参加のもとに有識者を交えて、議論を行う機会としたものです。

今回の特集では、このワークショップにおける3名の研究者（熊谷亮丸 大和総研チーフエコノミスト、水野和夫 日本大学国際関係学部教授、小峰隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授）からの報告と、コメンテーター（栗林世 連合総研顧問）のコメントを受けて行われたパネルディスカッションについて、連合総研の責任において要約し、以下に紹介します。

講演要旨1

「アベノミクス」で日本経済は復活するか？

熊谷　亮丸
（大和総研チーフエコノミスト）

■はじめに

まず、最初に「アベノミクス」の定義についてですが、私は、三本の矢をアベノミクスととらえています。ただ１つ議論が分かれるとすれば二本目の矢です。一本目は大胆な金融政策ですから、二本目の矢はとにかく財政を出せばいいということではなく、柔軟な財政政策です。これは、短期的には大胆に出動するけれども、中長期的には財政規律を保つことまで織り込んでいるのがアベノミクスの第二の矢であると考えています。

それから、デフレの原因については、複合的なものであって、１つは、日銀の金融政策はやれることを全部やっていたかといえば、まだできることはたくさんあったと思います。例えば、政権交代の前後から株の時価総額は、わずか４か月余りで120兆円以上増えている。さらには、為替で見れば14円の円安。その意味では金融政策でやらなくてはならないことが残されていました。

他方、需要サイドか供給サイドかという神学論争的な考え方があります。しかし、私は、需要か供給か、内需か外需かという不毛な神学論争を超えて、需要サイドと供給サイド、内需と外需、これらをバランスよく刺激していくことが必要だと基本的には考えています。

■「アベノミクス」をどう捉えるか？

私は、三本の矢の中で、金融政策は非常にうまくいって、方向性としては正しいと考えています。他方で、二本目の矢の財政規律の維持と、三本目の成長戦略は、まだまだ改善していく余地が残っている。具体的には３つの懸念がある。まず、１点目の懸念は、二本目の矢である財政規律が崩れてしまうと、トリプル安（債権安・株安・円安）が進行する可能性がある。それから、２つ目は、三本目の矢である中長期の経済体質の改善が本丸であって、今のところはカンフル剤で良くなっている状況なので、この三本目の矢を従来以上に強化していくことが必要です。３点目は、インフレが進行する中で雇用者の所得だけが取り残され、むしろ生活が苦しくなることを避ける政策があるのか。この３つの懸念を今後、アベノミクスは課題としてしっかりと埋めていく必要があると思います。

今後の経済成長は、アベノミクス効果に加えて、消費税増税の駆け込み需要などもあり、2013年度は2.7％とかなり高めの成長率になる。ただ、2014年度はその反動もあって、0.4％程度となるが、この2013年度、2014年度をならしてみれば、比較的底堅い経済成長を想定し

ています。

大胆な金融政策は、非常にうまくいっているが、二本目の矢である財政政策は、国土強靱化で一説によれば10年間で200兆円の公共投資をするとのことなので、無駄な公共投資が行われると、将来的に財政赤字が拡大して国債が売り込まれることになる。さらには、悪い円安や株安が進み、いわゆるトリプル安のリスクが存在する。ですから、二本目の矢は、しっかりと財政規律を守っていくことがポイントになる。それ以上に重要なのは、三本目の矢の構造改革ですが、ＴＰＰへの参加、さらなる規制緩和、法人税減税など、しっかりと日本が中長期的に成長するような基盤をつくっていく必要がある。今のところはまだカンフル剤だけで良くなっている状況なので、今後の最大の課題は、三本目の成長戦略を強化できるかどうかです。

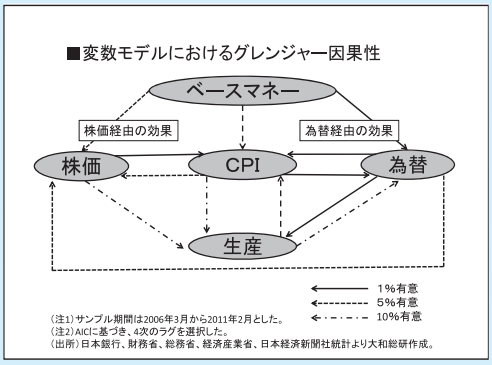
<アベノミクスのプラス効果>

まず、アベノミクスのプラス効果についてです。いわゆる日本企業の七重苦、また、「追い出し５点セット」というものがある。すなわち、①円高、②自由貿易の遅れ、③環境規制、④高い労働コスト、⑤高い法人税、⑥原発の停止による電力不足、⑦日中関係の悪化です。日本の政策はアンチビジネス、ビジネスの足を引っ張る政策だと、海外の投資家などが考えてしまった。その結果進行したのが空洞化です。2009年前後から、日本企業の国内での設備投資額に対して海外での設備投資額の割合が、急速に上昇しており、かなり悪い形での空洞化が進行する兆しが生じています。

また、民主党政権は、ディマンドサイドと内需にかなりウエイトを置いた政権だと多くの海外の投資家が思ってしまった。経済のパイを大きくするよりは、子ども手当を中心とした分配政策にウエイトが置かれ過ぎた。今の政権は、サプライサイドと外需にも目配りする形で、アンチビジネス的な政策からプロビジネスに転嫁し、もっと拡大均衡型で経済を動かしていく政策だという認識です。

金融政策に関して、従来、日本銀行は「世の中にお金がジャブジャブに余っていて、企業は資金需要がなくお金を借りないので、これ以上お金を出しても意味がない」と主張していた。ところが、変数モデルにおけるグレンジャーの因果性などを見ると、ベースマネーが伸びたことがストレートに景気や物価に効くというよりは、為替市場で円安を起こし、株式市場で株高を起こす。このように、めぐりめぐって最終的に実体経済にもプラスの影響を及ぼしていく（**図表－１参照**）。その意味では、従来、日本銀行が言ってきた間接金融の古い発想ではなく、もっとストレートに国民の期待とか、株高、円安を起こすことでデフレ脱却に日銀が寄与することができると考えています。

【図表－1】



例えば、アベノミクスのブレーンである浜田宏一先生の事例を引用して、私なりに解釈して話をします。日本銀行という胃の医者がいて、患者は胃が悪いので、ずっと20年間、「胃の薬を出してくれ」とお願いしてきた。ところが日本銀行は、「あなたは呼吸器に問題がある」（財政赤字が積み上がっている）、もしくは、「あなたは循環器に問題がある」（構造改革が進んでいない）と、話をはぐらかして、なかなか胃の薬を出してくれなかった。たまに胃の薬を出しても、「この薬は効かないかもしれない。副作用があるかもしれない」と、言わなくてもいいことを言って、結果的に金融政策の効果を削いでしまった。確かに、呼吸器の病気（財政赤字）とか循環器の病気（構造改革）は、治療しなければいけないことですが、ただ日銀が心配する話ではなく、政府が責任を持ってしっかりとやることである。ですから、今回の黒田総裁の金融政策は、情報管理の徹底や市場との対話、市場を驚かす必要があるといった点を含め、極めて良好な方向へ向かっていると思います。

<アベノミクスの３つの課題>

他方、アベノミクスの３つの課題について触れます。まず、１点目は財政規律の維持の必要性についてです。公共投資と景気との関係では、公共投資はあくまでカンフル剤であって、一時的には景気が上がるが、これが切れると景気が悪くなって財政赤字が積み上がるということを繰り返してきた。実際、公共投資の経済効果を時系列で見ると、公共投資による経済刺激効果は低下している。そのため、財政支出はあくまで一時的なものであって、中長期にしっかりとしたマクロ、ミクロの両面で見た財政規律の維持が必要です。

かなり大胆な試算ですが、ほかの先進国の公共投資のＧＤＰ比は2.5％程度ですので、日本も戦後ずっと2.5％だったと仮定すると、現存の社会資本ストックとの差は370兆円近くになる。今の社会資本ストックは過剰な状態なので、国民の生命・財産を守るという美名のもとに何でも更新していくのではなく、例えば、５本ある橋のうち本当に必要な３本を補修して、残りの２本はフェードアウトしていく選別的な財政支出が必要です。

また、選挙になると、増税の前にやることがあるとずっと言われてきた。この増税の前にやることがあるという理屈は、70年代の大平内閣のときから30年以上にわたって同じことが言われてきた。増税の前にやることは成長戦略であったり、シロアリ退治であったり、その時々によって変わってきたが、これは、日本銀行の態度と同じで、論点をずらして結果的に問題を先送りし、何もやらないため日本が世界最悪の財政状況になってしまった。

名目成長率が長期金利よりも高いという「ドーマー条件」が満たされ、プライマリーバランスが均衡していれば、財政は自然に改善の方向へと向かっていく。ところが、日本では70年代からの40年間で、このドーマー条件を満たす勝率はわずか25％で、10年間しかなかった。80年以降の30年間では、勝率は１割で、ドーマー条件を満たした年は３年間しかない。金融の自由化をした80年以降は、ＯＥＣＤの国の中でも、よほどのバブルが起きない限りはドーマー条件を満たせなくなっている。これらの点を考えると、増税の前にやることがあるというのは詭弁で、最後はある程度の増税と歳出カットをしていかないと、財政再建は難しいといえます。

実際、成長率と社会保障費の伸び率との関係で、2020年度のプライマリーバランスのＧＤＰ比をシミュレーションしてみると、唯一黒字になるシナリオがある。そのシナリオは、名目成長率3％を達成して、消費税率10％の引き上げを織り込み、さらに、社会保障を2010年代後半から毎年4％ずつ削っていくというものです。高成長と増税と社会保障の合理化、この３つを三位一体でやって、ぎりぎり財政再建の入り口に立てることから、成長だけで今の財政が再建できるほど甘い状況ではありません。

２つ目の課題は、成長戦略です。労働生産性と乗数効果を見ると、広い意味での環境関連のセクターは非常に生産性が高く、かつ乗数効果が大きい。医療・介護を中心としたサービス業は、効率も悪く、他産業への波及効果も小さいが、圧倒的に雇用吸収力がある。このことは、医療・介護、農業などの分野で大胆な規制緩和をやっていけば、今後かなり伸びしろが期待できる。全体的に、規制緩和を軸にしながら日本の成長戦略を徹底的に強化していくことが必要です。

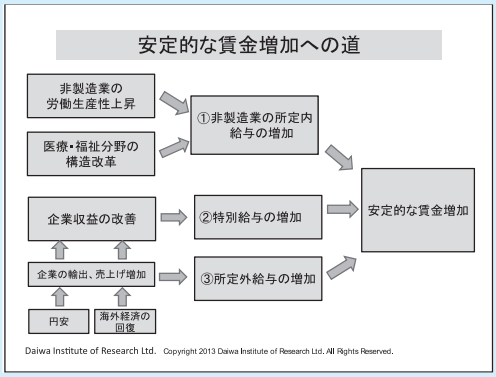
３つ目の課題としては、賃金が増えるのかどうかです。実は売上高と名目賃金、消費者物価とは、一定のタイムラグで大体同じような傾向をしています。最初に売上げが伸びて、半年から１年ぐらいで賃金に波及する。そこから半年ぐらいすると物価が上がってくるということです。こういう時系列で見ると、経済政策としては、安倍政権がやろうとしている１本目の売上げをしっかり伸ばして、まず企業を元気にするというやり方は、極めて真っ当な考え方です。逆に、賃金から先に上げてしまうと、諸外国の事例などからも、むしろ雇用が減ってしまったり、空洞化が進んでしまう。そのため、手順としては、最初に売上げを伸ばして、その後で賃金引き上げにつながっていくようなトランスミッションメカニズムをさらに強化していくことが必要になります。

その意味では、雇用を増やしたり、賃金を引き上げた企業に対して一定の法人税の減税措置があるが、そういった政策、もしくは、

一部で言われている逆ワッセナー合意的な労使協調で賃金引き上げをするような政策を従来以上に強化していくことが必要です。

日本の労働分配率は、長い目で見れば上がってきており、ここ20年間ぐらいは概ね横ばいで推移している。そのため、おそらく企業の業績がよくなってくれば、家計にもプラスの影響が出てくる。ただし、順番としては、まず残業が増えて、所定外賃金が増え、それから少しずつボーナスとか雇用者数などが増えていく。その先の所定内賃金を持続的に増加させるには、アベノミクスの第三の矢をしっかりやること、もしくは生産性の低い非製造業や医療・介護分野などの構造改革によって所定内給与を上げていく仕組みを強化していく必要があります。

【図表－2】



賃金に関する大胆な試算をすると、景気がよくなれば、所定外給与と特別給与はある程度までは戻ってくるが、所定内給与はかなり構造改革にまで踏み込んでいかないと、ピークの水準まで回復するのも難しい。その意味では、賃金の面でも、安倍政権は課題を残しているということです。

■日本経済のメインシナリオ

日本の景気は昨年11月が底で、もうかなり明確に底入れの方向に来ている。輸出も戻っているし、エコ経済対策関連の出荷、エコカー、エコポイントの出荷も戻っている。それから、復興需要に関してもしっかりした動きをしているので、全体的には日本経済は今後順調な景気拡大をたどると考えています。

今後、日本経済を支える要因は大きく３つあります。１点目はアメリカと中国の経済が拡大の方向に向かうことです。２点目は、復興需要の本格化に加えて、２月に組まれた大型の補正予算は私どもの計算ですと日本のＧＤＰを0.7％程度押し上げる。そして、３点目が日銀のインフレ目標導入等によって、大幅な株高、円安が進行し、これが消費者のマインドを刺激し、また輸出を支えていく。この３つの理由から、メインのシナリオは日本経済の拡大を想定しています。

■日本経済の４つのリスク要因

ただ、日本経済には４つのリスク要因があります。最大のリスクは、ヨーロッパで本当の危機が起こることで、これはリーマン・ショック並みのインパクトがある。この蓋然性は１割以下だと思っていますが、最悪のケースをシミュレーションしてみると、日本のＧＤＰが4.1％、21兆円程度落ち込むことになる。リーマン・ショックの時が大体３％台後半ぐらいの落ち方でした。これは、あくまでテールリスクであり、蓋然性は低いが、万が一起こると大変なことになる。２つ目が日中関係の悪化。そして、３つ目がアメリカの財政赤字問題。４つ目は、地政学的リスクとして、もちろん北朝鮮の問題もあるが、中東で問題が起きてホルムズ海峡が閉鎖されるなどで、例えば、原油が50ドル上がると、おそらく日本のＧＤＰは１％程度落ちることになる。大体これぐらいのマグニチュードで日本に対するマイナスの影響を一定程度警戒しておくことが必要です。

全体の話をまとめますと、私はアベノミクスの三本の矢の構成自体は正しいし、国際的な経済学の標準から見れば常識的な考え方だと思います。ただ、３つの課題があって、二本目の矢の財政規律の維持、三本目の矢の成長戦略、そして、雇用者の所得がしっかり上がっていくこと、そこのトランスミッションメカニズムを構造的な面からも強化をしていくという課題を抱えていると考えています。

講演要旨2

「アベノミクス」の評価と課題

水野　和夫
（日本大学国際関係学部教授）

<アベノミクスとは>

最初に、アベノミクスについてどう理解し、どう評価しているのかについて述べたいと思います。基本的には評価に値するものは何もないと私は思っています。

現状の認識として、特に先進国、とりわけ日本はあらゆるものが過剰だと思っています。もちろん、ミクロで見れば分配の問題とかいろいろな大きな課題は抱えていますけれども、マクロの数字としては、日本中、全国、新幹線があり、飛行場が各県に２つあり、高速道路も至るところにあるといった状況です。豊かさの定義というものはいろいろあると思いますけれども、ミヒャエル・エンデが言っている「必要なものが必要なときに必要な場所で手に入る」という定義が一番納得のいくものだと思っています。今の日本というのは、必要なものはいつでも手に入りますし、家の中には要らないものもあふれているという状況だと思います。

今、アメリカ、ドイツ、フランス等の先進国の10年国債利回りは２％を割り、さらに日本ではアベノミクスの第一の矢で0.3％まで下がりました。国債の利回りは、社債利回りや株式の益利回りを通じて企業の資本利潤率と連動しますので、先進国各国の長期金利、10年国債利回りが低いということは、財・サービス活動においては１単位新たに投資してもリターンがないという世界が来たと思います。これは決して悪い世界ではなく、先述の「いつでも必要なときに必要なものが手に入る」という社会を実現したためだと考えています。アベノミクスというのは、金融面でさらにマネーを過剰にし、財政で日本の1000兆円を超える借金を過大にし、そして成長戦略で世界一資本係数が高い日本で日本の民間企業の資本ストックを加速させていく、まさに過剰に拍車を掛けるというのが私の評価です。

<デフレはなぜ起きたのか、蒐集（コレクション）と過剰の概念について>

今起きている「デフレ」という現象は過剰に「蒐集」し過ぎた結果だと考えています。

社会秩序を維持するためには「蒐集」、「コレクション」をし続けなければいけないとい

う理念は、カール大帝以後のフランス王国ができて以来のヨーロッパの指導者にずっと受け継がれている理念です。「蒐集」する対象は財であっても精神であってもよいのですが、例えば、キリスト教が魂を、資本主義が物・サービスを、あるいは領土を蒐集するというもので、ユーロあるいはEUの統一も、その延長線上にあると思います。松本健一さんの『砂の文明・石の文明・泥の文明』によれば、ヨーロッパで何故「蒐集」することが社会秩序の安定につながるかが、よく理解できます。

デフレについては、この20年間、30年間に物を過剰に蒐集した結果とみており、もうどうしようもないという結論で、あとは金融市場を氾濫させないようにすることが一番大事です。その点では白川前日本銀行総裁のように、嫌嫌ながらやっているとか、やる気がないと言われながらも、慎重な姿勢で金融緩和をやるというのが一番の最善策だったと思います。外部から言われてマネーの量を２倍、３倍にも増やす新総裁の下では、ますますマネーが過剰になり、バブルがはじけたときにデフレがさらに深刻化するのではないかと思っています。

＜「アベノミクス」の三本の矢と「過剰」＞

アベノミクスにおける政策については、金融政策は小さな政府を志向し、積極財政は大きな政府に向かって逆に政策を打つという形になっているのではないかと思います。さらに成長戦略は、よりたくさん蒐集しようということを示すもので、これらの3つの矢は「過剰」に拍車をかけるということだと思います。

「蒐集」については、スーザン・ソンタグが、既に恋愛小説の形で皮肉を込めて「必ず過剰、飽満、過多」になると指摘しているように、「蒐集」「コレクション」というものは常に必要を超えたものを示します。先述のエンデが「現代の神話」として批判的にとらえている「科学は進歩」、「お金は成長」を追い求めるという状況は、原子力も再稼働してエネルギーを「過剰」に消費し、金融緩和ではお金をジャブジャブにして資本の成長を促すというアベノミクスの政策を示すものだと思います。

＜グローバリゼーションの終わり＞

近年、「アフリカのグローバリゼーション」と言われるようになりました。グローバリゼーションというのは、効率的に市場を通じてあらゆるものを蒐集する仕組みとしては最適なイデオロギーで、連結会計、税効果会計、時価会計、労働市場の規制緩和等も金融のグローバリゼーションの一貫としてとらえることができます。このアフリカのグローバリゼーションの次は、宇宙を除いてグローバリゼーションの対象はもうないということから、「アフリカのグローバリゼーション」と言われると、市場はその先を織り込んだ反応を見せています。日米独の先進３カ国の10年国債利回りが2.0％を下回っているのは、おそらくその反映だったろうと思います。

グローバリゼーションの定義は、「より遠く、より速く、より合理的・科学的に」という理念に基づくものですが、この３大原則をずっと貫いてきた結果、9.11やリーマン・ショック、3.11の福島原発事故を引き起こしたということは、もはや、この理念自体が既に限界に来ているのだと考えています。例えば、規制緩和で株式市場の取引を千分の１秒にするということについては、千分の１という時間を刻むことによって「より遠く」へ行き、人よりも早くボタンを押すという「より速く」ということを求めることになります。既にシュミットが、「技術も宗教のうちの１つだ」と言っていますが、金融工学、あるいは原子力工学も、ほんとうに合理的、あるいは科学的な知見によって行われていたかどうかは、今となっては疑わしいということです。いかにこの西欧がつくった、「より遠く、より速く、より合理的・科学的に」という価値観から脱却するという

ことを考える必要があるのではないでしょうか。

<ケインズの指摘－文明破たんの危機と金利>

日米独の10年国債利回りが２％を下回っていますが、過去五千年分の国債金利の記録を見てみますと、この中で２％を下回っているというのは現在のＧ５と、中世から近代へ移行するときのイタリアで生じただけで、めったに起きないことだといえます。イタリアの場合は、ある１つのシステムが終わるときにしか生じなかったということなのです。

金利については、ケインズが「過去の歴史において文明が破たんしたのは、利子率を下げることができなかったからである」と指摘しています。先ほどの1700年代初頭のイタリアの超低金利が、わずか１～２年であっという間に急騰したという事例を明示的に指しているわけではありませんが、おそらくこのことでしょう。これは、現在のギリシャなどの南欧諸国について当てはまります。かつてイタリアの金利は1.1から５％へ急騰し、その後は金利の記録も保持できない状況になりましたが、そういう状況が、現在の南欧諸国に見られます。

では、現在のＧ５は金利が下がっていることから大丈夫かといいますと、そうではなくて、ケインズはまた、「利子率をゼロにまで下げても総需要が増えずに、人々の暮らしに対する不満を解決できない場合には、利子率を下げられないときと同じことが起きる」と言っていますので、今の債権市場の状況は、ケインズによれば、先進国はどちらも文明の破綻だということになります。まさに金利が下がっている国は、不平・不満がなくならなければいけないということです。

では、どうすればいいかということを考えるのに、資本主義の起こりを考える必要があると考えます。もともと資本主義が始まった時期については諸説ありますが、貨幣経済が浸透して利子を認めないと経済が回らないということで1215年にキリスト教が利子を公認し、（合資）会社ができ、所有権を認めるようになったという1200年代初めの流れが資本主義の始まった時期であろうと解釈するのがよいかと思います。ただ、当時は10％ぐらいの金利だったのですが、教会が33％以上の金利は不当と認めました。ちょうどギリシャが破綻したときの金利のピークは34％ですので、ローマ教皇がいう不当な金利です。このように資本主義は始まりのときから既に高い利息であり、最初から過剰になるような仕組みだったわけですから、資本主義に対する基本的なスタンスは過剰にならないような仕組みを入れていくことだと思います。これまで、資本主義が形を変えるときには、アダム・スミスは道徳感情論を、大恐慌の後はケインズらが資本主義に対してブレーキをかけるような政策を主張していたことがきっかけでした。しかし、70年代にニクソンショックが起きた後、もう蒐集するものがなくなっているにもかかわらず、新自由主義が台頭して規制を撤廃、つまりブレーキを外し、もっと利潤率を上げようという政策になったのだと思います。

<ベケットの「勝負の終わり」>

ここで、ベケットの戯曲『勝負の終わり』が参考になるので引用したいと思います。「蒐集」の始まりはノアの方舟のノアで「蒐集」の極限例はホロコーストや核戦争です。『勝負の終わり』は、核戦争のあとの地球を思わせるような設定になっています。世界が終わりに瀕し、終末のわずか手前の瞬間を描いているわけです。既にヨーロッパがつくった近代資本主義、あるいは近代社会というのは、もう王手がかかっているんだと思いますが、その際、「王手の状況、終局は終盤戦「負けた勝負の『古ぼけた終わり』をいかにして成就するか」ということを考えるわけです。少しで

も長い間、どのように今の終わっている状況を波瀾なく続けることができるか、勝負の終わりの瞬間をいかに遅延させるかということについては、白川前日銀総裁が取組まれていたことではなかったかと、勝手に解釈しております。一方で、アベノミクスは、「いやいや、負けないぞ」と、オランダの風車に竹やりで向かっているのではないかという気がしてなりません。このように、「勝負は終わらせない」という政策に変わりましたので、ますます波瀾を含んだジェットコースターのような社会がやってくるのではないかと思います。

＜景気回復と賃金上昇は別問題。分配を増やすには＞

厚生労働省が発表しております一人当たり賃金と、1990年以降の景気の山谷の動向をみると、２回連続で景気が回復しても賃金は下がるということが起き、2012年の時点で1990年頃の水準に戻っています。どの辺が適正かはよくわかりませんが、このまま景気回復を続けても同じように、賃金は下がると思います。

まず、名目GDP、いわゆる粗利益が減少しているということです。先進国はなかなか国内で財サービスの成長ができなくなってBRICsが台頭してくる。BRICsが台頭してくると、資源を大量消費しますので、先進国にとってみれば中間投入が上がっていく。売り上げは、今まで高級車をアメリカに輸出していたけれども、アジア等の新興国に向けて売るには、100万円以下の値段の低い車をつくって売らなくてはならないので、売り上げはそんなに上がりません。一方で実質成長をみると、高級車１台つくっても、100万円以下の車をつくっても、１台に対する労働投入量はそんなに変わらず、実質GDPは増えていきます。もちろん、景気が回復すれば利益は増えますが、資源価格が高騰して１バレル20ドルだった石油が100ドルになってきますと、名目の粗利益が過去のようには増えません。2002～08年の戦後最長の景気回復時には、名目GDPはプラス成長で製造業はわずかながら4000億円の成長でした。本来ならばこの4000億円増えた分に併せて雇用者報酬も増えなくてはいけないのですが、同じ時期に固定資本減耗が既に1.3兆円も増えていました。これは、過去の過大な資本が収益を生まなくなったものの、維持して使わなくてはならないということです。この固定資本減耗の増が全体の付加価値の4000億円を上回っていますから、企業利益の分配先である雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計は、必ずマイナスになるわけです。ここで景気が回復しているわけですから、株主総会で配当を減らすことはできませんので営業余剰もプラスになり、差額の雇用者報酬だけが減っていくことになります。

では、固定資本減耗を減らせばいいのですが、そのためには工場閉鎖などが伴うので雇用問題に波及してしまいます。そこで、設備をつくり過ぎたのですから、時間をかけて新規の設備投資をなるべくせずに対応していくという方法しかないと思います。そうなると、今続いている賃金の下落はなかなか解消できない問題です。ここで長時間働くような働き方を変えるしか方法はなくなります。マクロの雇用者報酬は増えないんですけれども、増えない中で年収200万円以下の人が1070万人、それから非正規の人が30％台後半となっている状況に鑑みれば、１日12時間働くと年間2800時間ぐらいの労働時間となるような現状、まずはこのような働く時間を減らしていくしかないのではと考えております。

講演要旨3

「アベノミクス」をどう評価するか

小峰　隆夫
（法政大学大学院政策創造研究科教授）

<アベノミクスとは>

アベノミクスとは、三本の矢、「大胆な金融緩和」「機動的な財政運営」「民間投資を促進する成長戦略」からなると説明されています。しかし、私に言わせれば、体系的に示された文章があるわけではなく、とりあえず、今やっていることを3つに整理したというだけの話であって、アベノミクスとしての政策体系があるわけではない。したがって、「アベノミクス」そのものについて、賛否やいい悪いといった判断をすることは難しい。「ある部分は賛成だがある部分は反対」であるとか、この部分についてはもうちょっとこういう風にしたらいいんじゃないかという意見が示されるような多様なパッケージが含まれた集合体だと考えています。

このアベノミクスが目指しているのはデフレからの脱却です。デフレになった原因がわかれば話は簡単ですが、それがよくわからず、おそらく複合的な原因であろうということが大体わかっています。バブルが崩壊して、その反動というのも当然ありましたし、不良債権というのもありました。そうしているうちに、需給ギャップが非常に拡大して物の値段が上がらなくなり、特に、日本の場合には、賃金が下がって物価が下がり、さらに、物価が下がった状態が長く続くと、もう物価というのはあまり上がらないものだという、デフレ期待が浸透してきて、ますますこれから抜けられなくなるということが今まで続いていると思います。

<足もとの景気に対する評価>

安倍政権発足後、まず、市場が反応し、株が上がって円安となり、その後長期金利も低下するという非常にうまい展開になっています。現実にも景気はだいぶよいと考えられており、日経センター「ESPフォーキャスト調査」によると、2013年度についての予測は昨年の12月調査時点から月を追って、どんどん上方修正されてきています。さらに、同調査で景気の転換点判断を聞いていますが、回答者40人中31人が「既に景気の谷を過ぎた」としています。また、かなり多くの第一線のエコノミストは、2012年11月ぐらいが景気の底で、その後、景気がよくなっているという判断をしており、確かに安倍政権が発足してから、日本経済は景気の上昇局面に入ったとする考えがエコノミストの常識的な見方となっているわけです。以上から、安倍政権の滑り出しは大変うまくいっていますが、これに持続性があるのかについて、私は疑問に思っています。

そもそも株高・円安については、特に輸出

が増えたわけでもなく、生産が増えたわけでもなく、まだ現実の経済には特に変化は起きていないわけだから、これは政権の発言にマーケットが反応したという、「アナウンスメント効果」であるとしか考えられない。特に、私は安倍政権になって民主党政権とかなり転換効果が大きかったためではないかと考えています。例えば、民主党政権では、どちらかというと生活優先でしたが、安倍政権になって、企業優先の政策が明らかになった。また、民主党の鳩山首相時代には成長よりも幸福度に注目しようといった話が出ていたが、安倍政権になって、やはり成長だと成長志向を打ち出した。また、物価が上がることはいいことだといわれ、金融も緩和するという政策が示されるなど、方向転換の姿勢が明確だった。これにマーケットが反応したのではないかと考えています。ただ、このアナウンスメント効果は本来一時的なものであり、実体経済がうまくついてこない場合には、アナウンスメント効果がはがれるにつれて、今度はマーケットが失望をして逆の動きになるということもリスクとして十分考えられます。

また、2013年度に景気がよくなる要因については、公共投資を増やしたということや2014年に予定されている消費税の駆け込み需要が考えられる。公共投資はそれ自体がGDPなので、波及効果はゼロだったとしても2013年度のGDPの増加要因になるが、すでに相当高い水準になっているところ、さらに積み増すというのは相当難しく、14年度は減ると考えられ、14年度はGDPにマイナスの要因となる可能性があります。また、消費税の駆け込み需要は需要の先食いですから、これも2014年度には逆にマイナスになる。

現在、確かに安倍政権発足以来、景気がよくなっているが、短期的な景気回復に終わる可能性があるということに注意する必要があるというのが結論です。

＜大幅な金融緩和＞

安倍政権の政策における第一の矢は大胆な金融緩和です。この政策については、いわゆるリフレ派、デフレというのは貨幣的な現象であって金融政策によりデフレから脱却できるんだという考え方と、反リフレ派、つまりデフレは必ずしも貨幣的な現象だけだとは言い切れず、なかなか金融政策だけではデフレから脱却するのは難しいうえ、副作用があるのではないかとの考え方が、相当激しく攻撃しあっている。私はどちらかというのではなく、各論点についての折衷案を考えています。

まず１つは物価目標ですが、２％の物価目標というのは、それほど不自然なものではないと思いますが、あまりこれを硬直的に考えるのは問題で、弾力的に運用したほうがよいということです。そもそも物価目標を掲げて金融政策をやるというのは、いろいろな国でやっているので、そんなにびっくりするような珍しい話ではない。また、２％という値については、統計上物価の測定に常に下方方向にバイアスがあるので、１％という数値では本来のゼロを目指していることになるといえる。しかしゼロだと、上下に振れたときに、またマイナスになってしまうので、また１％ぐらい余裕を持たせて、２％ぐらいを目標にするのが妥当なところではないかと考えます。しかし、先ほど述べたように、あまり２％にこだわると、いろいろな問題が出るかもしれないと言われています。１つは資産価格が上がる可能性があるということです。金融を緩和したときに、すぐに物の値段が上がるのではなく、まずは株や土地といった資産価格が上がるということが考えられます。その際、現在はバブルとは言えませんが、さらに金融緩和をした際に、資産価格が上昇して、バブル的な状況が見えればなるべく抑えたほうがいいとすると、２％にいっていないからバブルは抑えないとは言えません。この場合、２％にそのときにはあまりこだわらないで、柔軟に対応したほうがいいということになります。また、逆に、例えば石油ショックでは10%以上、消費者物価が上がったのですが、このようにエネルギー価格のようなものが急上昇して、物価が４％、５％と上がった場合に、これを２％に抑えなければいけないとしたならば、相当強力な引き締めをしなくてはなりません。こういった両面からこの目標は柔軟に考えたほうがいいということです。

２番目は、金融政策だけで成長を回復し、

デフレから脱却するというのは、多分無理であろうということです。やはり、実質的な成長が持続するには、企業が生産のために投資をし、人々の人的能力が上がって、持続的に生産性が上がっていかなければいけない。これらがあわせて行われる必要があるということだろうと思います。この意味で日銀だけに責任を負わせるのは難しいと思います。

３番目は、金融政策の効果はこれはやってみないとわからないということです。日銀の黒田総裁は、なぜ金融緩和がデフレ脱却に効果があるのかという３つのルートを明示していますが、株価等の資産価値が上昇することで消費が増えて経済を好転させるという資産効果、国債を日本銀行が買うことで手元のキャッシュが増えた金融機関がより有利な貸出を行うポートフォリオ・リバランシング、日本銀行の政策姿勢によってデフレ期待が物価上昇期待に変わって企業なども値上げや賃上げを許容するという期待へ働きかけるというものです。資産効果に期待するということも難しいですし、従来から金融機関が企業に対して貸出しを増やすのは難しいことから、結局は期待に働きかけることしかないと思われます。しかし、ほんとうに期待が変わるのかは、ほんとうにわからない。実際に物価が上がらない段階でインフレ期待が生まれるのかは難しく、過去に例もありません。そもそも人々がどう思うかというところに働きかけようというわけですから、なかなか確かなことは言えない。公共投資を１兆円行えば１兆円GDPが増えますというのと話が違う。その意味でうまくいかないリスクも相当大きいと思います。

４番目は、デフレから脱却した段階でいろいろな問題が起きるかもしれないので、出口のことを十分考えながら戦略を練ることが重要ということです。例えば、物価がほんとうに２％上がるとみんなが思えば長期金利は上がるはずで、長期金利が上がると今度は資産価格にはマイナスの影響があり、財政にとっても相当大きな問題があります。国債を持っている金融機関は評価損が出るなど、そのときにまたいろいろな難しい問題点が出てくるわけです。

＜機動的な財政運営＞

私は「機動的な財政運営」とは公共投資を行うことだと解釈しています。自民党は、選挙のときから災害に強い国土を膨大な公共投資を実施しながらつくるという、いわゆる国土強靱化法という構想がありました。それを実現させるのが機動的な財政運営で、現実に公共投資を増やすという予算となってあらわれていますが、これについては賛成できない。公共事業は効果が限定的であるのに、財政赤字が当然増えるなど副作用が大きい。また、いろいろな意味で旧来型のシステムに戻ってしまう、要するに旧来型の土建国家に戻ってしまうことが心配なところです。地方の建設土木に携わる人たちにとっては、公共投資が増えるのはありがたい話で、お金がどんどん落ちてくるということになり、おそらく自民党の票を集めるという形の旧来型のシステムに戻っていくことになります。また、国土強靱化法の中には、国土軸の形成とか国土の均衡ある発展とか、昔国会等でも議論となったことが出てきており、これも相当な先祖返りだなという感じがして非常に危機感を覚えます。

＜成長戦略＞

それから、第三の矢の成長戦略ですが、これは、現在議論されている最中ですので、まだこれから中身が出てくるもので、どういうことを入れようか議論している段階だと思います。

政府は、特定の産業を、これからはこういうのを伸ばそうというのをターゲットとして絞って、そこに集中的に政策資源を投入していくというターゲティング・ポリシーにどうもこだわっているようです。さらに、産業振興法のような形で法律の枠組みにすることも考えている人もいるようですが、かなり昔の発想であると思います。国がどういう産業をこれから伸ばそうというのを決められるような時代ではなく、企業がみずからリスクをとりながら、成長分野を見出していくしかないという時代だと考えますので、このターゲティング・ポリシーという手法は先祖返りになっているのではないかと思います。特に、今産業競争力会議が開かれていて、その議事を見

ますと、民間の議員はターゲティング・ポリシーは不要で、むしろ規制緩和が中心だと言っているのに対して、政府側が、いや、やはりターゲティング・ポリシーみたいなのは必要ではないかと発言している。このように政府が審議会的なものを通じて、自分のやりたいことをやらせるのも、旧来型の方向に戻っているという気がします。

経済学者は、医療とか福祉、それから農林水産業のような分野での規制緩和により、民間が参入してきて需要を拡大していくタイプの政策が必要だと考えます。また、TPPも国内産業を守るだけではなくて、TPPを通じて農業をもっと強くしていくとか、非製造業の生産性を上げていくという、日本の発展のきっかけとして考えるべきとも、また、もう少し柔軟で雇用の流動性をもたらすようなシステムにしたほうがいいとも主張をしています。

現在考えられている政府の成長戦略の中で、実質GNIという指標を重視していこうという方向が出ています。我々は通常、GDP、国内総生産を見ますが、GNIは国民総所得といい、それぞれ国内概念と国民概念に基づくものです。国民概念のGNIには日本人が海外で稼いだ所得が入り、GDPには入りません。グローバル化の中では、日本人が海外で稼いだり、海外の企業の配当が入ってくるということも含めて国民の所得だと考えると、GDPではなくて国民総所得を考えるべきだということです。さらに、実質にする意義ですが、名目だと三面等価という法則から生産と支出と所得というのは一致しますが、実質にすると一致しません。これは、輸出価格と輸入価格の相対比が変わってしまうことによります。例えば、輸出価格が上がって輸入価格が下がると、日本は何も変わらず今までどおりのことをやっていても、同じ輸出でより多くの輸入をすることができることになり、実質所得が増えたことになります。これを「交易利得」と呼び、実質GNIにより初めて把握できるということです。

実質GNIの成長率は、実質的な国民所得の伸びになり、過去10年程度のその伸び率の推移をみると常にGDPよりも低い。2009年は例外ですがそれ以外は常に低く、交易利得が常にマイナスとなっていますが、輸入価格と輸出価格の比率を見たときに輸入価格のほうが相対的に上がっているということを示します。簡単に言えば、実質GDPは我々が働く量で、実質GNIは得られる所得だと考えると、働く割には実入りが増えないということです。

なぜそういうふうになったのかというのは、いろいろな議論がありますが、例えば円高のときには、ふつうは輸入価格が下がって輸出価格が上がって交易条件はよくなるのですが、日本が円高のときには、賃金や利潤、その他のコストをカットして輸出価格が上がらないよう抑制したため、本来、交易条件がプラスになるはずの効果を十分享受してこなかった。また、エネルギー価格が上がったときは、上がった分だけ価格に転嫁して輸出価格も上げれば交易条件は悪くならないのですが、日本の場合は、エネルギー価格が上がっても輸出価格はあまり上げられないと、中間投入や付加価値を削ってきた。これによって、雇用はある程度維持できたかもしれないが、実質的な所得はあまり上がらなかった。

これまでの反省にたてば、付加価値を削って対応するのではなくて、むしろ付加価値を維持して外的な変化に対応していくことが重要になります。まさにドイツはユーロが多少変動したり、エネルギー価格が変動しても、交易条件はほとんど動いていません。輸入価格が上がったら、それをそのまま上乗せして、輸出価格も上げられるような企業行動、または産業構造になっているということです。日本も、長期的にはそういった方向を目指して、付加価値を積極的につけていくというタイプの対応をすることが必要となる。これが、成長戦略の上でも大変重要だと思います。

＜財政健全化＞

最後に財政ですが、これは今のところ三本の矢に入っていない。昨年の12月に公表された日経センターの中期予測では2020年代以降双子の赤字になるというシナリオを示しています。経常収支も2020年代以降は赤字になり、プライマリーバランスも赤字が増えていくことを示しています。政府は、2020年度にプライマリーバランスをゼロにするという目標を

立てていますが、考えると、とてもゼロにはならない。

安倍政権が誕生する前に政府が行った計算でも、消費税を10%、名目成長率が３％ぐらいという前提で2020 年度のプライマリーバランスゼロを達成するのは難しいという結果でした。安倍政権になって公共投資をどんどん増やして足もとがもっと赤字になったので、安倍政権が発足する前よりもずっとハードルは高くなっています。現在のところ、安倍政権は、2020年度プライマリーバランスゼロという財政再建目標は堅持し、その展望は今年の６月頃の経済財政諮問会議で示すと言っていますが、ほとんどできないと私は判断しています。消費税を15%にするとか年金を70歳からにするといったことをやらない限り、この公約は守れないでしょう。この問題は現在の「アベノミクス」の枠を超えたところで、これから大きな問題として出てくるのではないかと思います。

<結論>

つまり､これまでのアベノミクスというのは、株が上がる、それから円安になる、金利が下がる、それから、公共投資をやる。これは、よく考えてみると、誰も損しないことばかりです。今までやってきたことというのは、実は誰も困らない範囲でやっているので、うまくいっているというわけです。しかし、これからは必ずしもそうは言えないのではないか。つまり、誰かにコストを負担してもらわないと処理できないような問題というのは、これからいろいろ出てくる。そのときにこそ、安倍政権のほんとうの真価が問われるのではないでしょうか。

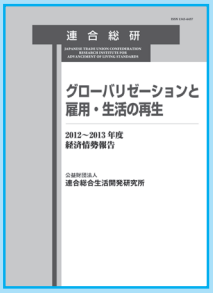
◇好評発売中

連合総合生活開発研究所編

連合総研　2012～2013年度経済情勢報告

『グローバリゼーションと雇用・生活の再生』

コンポーズ・ユニ　定価1,600円（税込）



第25回目となる本報告書は、内外経済情勢の動向を踏まえ、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保などに重点を置いて､経済・社会についての客観的な分析に基づいた提言を行っている。補論では、2013年の我が国の経済情勢を展望している。

第Ⅰ部　2011年秋以降の日本と世界経済
第Ⅱ部　グローバリゼーションと雇用・生活の再生
おわりに　「質的」な経済発展の実現に向けて
補　論　2013年度日本経済の姿

本書に関するお問い合わせは、コンポーズ・ユニまでご連絡下さい。
TEL：03－3456－1541　FAX：03－3798－3303

パネルディスカッション

アベノミクスという言葉が表すものについても、具体的に定義されているものではないということが分かりました。また、成長戦略では規制改革等など、過去と同じようなことが行われているようにも思います。たとえばこの10年くらいの政策に対する評価について、それから、過去の政権との比較において安倍政権の提示している政策手法として目新しいものがあるのかどうかという点を教えていただけますか。

【熊谷氏】

まず、成長戦略を実施するということについてはコンセンサスがありますが、それが重要だからと言って金融緩和が要らないということではないと思います。円安・株高は国民のためになっているということは素直に評価をしなくてはならないと思います。為替のフェアバリューは購買力平価でみれば103.90円であり、大分過剰な円高であったといえます。また、日本株はここ数年過剰に売り込まれたものが少し正常になってきたという段階です。

日本銀行の政策だけではデフレを脱却することはできないけれども、限界的にやるべき部分があり、黒田総裁がやっていることはしっかりプラスに評価すべきではないかと考えています。もちろん、確かに不透明な部分や効果が分からないところはあり、若干実験の要素はありますが、大きな弊害が生じない限りにおいてはやってみるというのが先進国の考え方ではないでしょうか。

成長戦略については、確かに今までの自民党も、内外需・需給両サイドについてバランスよくやったかといえば、必ずしもそうとも言えないところがあります。ただ、前政権下では、少なくとも海外の投資家は、内需の需要側について過度にやり過ぎたという考え方をしていますので、もう少しバランスよくやっていく方向へと来ていると考えます。

水野先生の報告は、壮大な歴史観について勉強になったが、日本だけでなぜデフレが進行しているのかということについては、日本だけが「蒐集」したということでは説明できないと思います。さらに、たとえばダボス会議などでも日本のイノベーションのキャパシティーは今も世界一であるともいわれましたので、ほんとうに世の中の成長が終わるのかということについては疑問があります。私たちは数年～10年の単位で生活をしている中で具体的に何をするべきかが重要ではないでしょうか。労働時間を減らすことになれば、ややもすると労働者は苦しい生活を我慢しなければならないという形になってしまわないか。また、労働分配率については、2002年～2007年でみると下がっていますが、もっと過去から見ると上下した動きであり、20年くらいで見ればそんなに下がっているとは言えません。

【水野氏】

日本だけ、なぜデフレが進行しているかについては、近代化のスピードの差だと思います。130年、あるいは戦後から6～70年で近代化した日本と、300年、400年かけて近代化した国では、矛盾があらわれる大きさやスピードが違うということです。革命や戦争によって過去生きてきた歴史を塗り替えるのでなければ、あと短期的にできるのは金融市場を爆発させないことで、白川前日銀総裁がとられた手法が一番いいのではないかと思います。

粗利益と分配について、それぞれ景気の谷、山となる2002年と2008年を比較しますと、この景気回復期でもなぜか賃金が増えないという仕組みになっていることが分かります。この傾向は1990年代後半から成長戦略は資本の成長戦略にすぎなかったということを示しました。そこで、働き方について考えますと、恐らく韓国と日本が世界で最も働いていて、格差も著しくなり、自殺率も高く、出生率も低い。これを来年から自殺率ゼロにしようとか、出生率を高めるということは、すぐできるわけではありませんので仕方がないのですが、是正していくことはいっぱいあると思います。ただ、成長戦略は資本の成長戦略にしかすぎず、これらを解決することはできないと思うのです。

歴代の内閣では、一番評判が悪くて宇宙人と言われていますが、鳩山総理は居場所と出番、あるいは命を大事にするという立場をとられたので、良いと思っています。少なくとも資産を持っている家とそうではない家に生まれたかどうかで大学や就職まで差がつくという仕組みを変えていくことが大事じゃないかなと思います。

【小峰氏】

成長政策については大変重要なんですけれども、政府がうまく政策を行えば、ほかの国並みに２～３%の成長になっていくのかというのはやや疑問です。交易条件が悪化している日本に対比して、なぜドイツはそうならないのかという事例を既に示しました。産業構造の面で、日本は追い上げてくる新興国と直接競合するような製品を作っているので、価格競争力の点であまり値上げができないといわれます。対して、ドイツの「ミッテルシュタント」いわゆる中堅企業は、かなり自立して、しっかりしたマーケットシェアを持ち価格支配力を持っているのですが、日本の場合はこういう企業は大企業が中心で、雇用をかなり担っている中小企業は大企業の下請け的な位置づけとなる産業組織となっています。これらの構造も関係しているとすれば、かなり根は深い問題なのかもしれないという気がします。

2%の物価目標については、どう考えますか。

【熊谷氏】

これは極めて柔軟に運用すべきものです。そのことは安倍総理も認めている。たとえば浜田宏一先生も物価が仮に1.5%であっても、景気がよくなって雇用がよくなるのであれば、責任をとるどころか120 点、150 点と評価できると言っています。この物価の上昇はある種のショック療法で、これ自体が目標ではなく、目標はあくまで景気がよくなり、雇用が改善することです。もちろん、日銀の総裁が2%の物価はどうでもいいとか、これは実現できないかもしれないとか、いろいろ副作用があるとか言っていると、日銀に対する信頼が国債市場から得られない。ある種の偽薬効果というもので、市場参加者と対話してうまく誘導していく能力が日銀総裁には必要です。

【水野氏】

物価目標については、基本的にGDP デフレータでゼロインフレとなるのがよいと思っています。もちろん、ゼロインフレにするにも、小峰先生がおっしゃったように交易条件改善についてドイツを見習うなどいろいろなことをしなければならないと思いますが。これは、成熟してきた社会では、購買する選択権は買う人にあるという解釈で、今必要でないのに、来年102円に値上がりするからといって、狭いおうちの中で今から100円のものを置いておくということは、全く評価できないと思っています。

【小峰氏】

熊谷さんがおっしゃるように2%目標をあまり厳密に考えないということについては、多分日銀総裁もわかっているということならいいと思いますが、もし誰かが「あれは建前で言っている」ということがわかっているのであれば、それが期待を変えるような力は持ち得ないと思います。多分そう言わないとストーリーに合わないので、そのストーリーを外れてしまうと、マーケットが反応するということだと思います。

ただ、一部では、日銀法を改正して、物価目標が達成できなかったら解任するようなことを考えたらどうかと言っているような過激な人もいるので、そういう硬直的な考え方はぜひ避けたほうがいいのではないかという趣旨です。

2014 年には消費税率引き上げが予定されており、2014 年の経済が問題だとの話もありました。

【熊谷氏】

消費税の影響については、昨年、『消費税が日本を救う』という本でも示しましたが、一時的に駆け込み需要増があって、その後落ちてまた戻ってくるような形であると考えています。たとえば、1997年消費税率引上げのときは4－6月期に消費は一度落ち込んでいますが、7－9月期には水準が回復していることからも、消費税を上げたために景気があれだけ悪くなったのではないと考えます。むしろアジアの通貨危機と日本の金融危機の2つが主因で景気は悪くなったと考えられるのです。ただ、政治論としては、アジアや日本の危機を見抜けずに消費税を上げてしまったという結果責任はあります。現状では、たとえば中国のバブル崩壊やヨーロッパの危機が心配ですが、メインシナリオとしてはそれほどひどいことにならないと私は思っていますので、やっぱり消費税は上げていかなくては日本の財

政は立ち行かなくなるという考え方になります。今後長い目で見ると、日本は経常収支の赤字化、悪い円安、スタグフレーション等々に見舞われる可能性があることから、財政の規律を保ち、しっかりとした成長戦略を打っていくことが重要であると考えられます。

財政健全化について、カリフォルニア大学のボーン教授は、政府債務残高が上昇するときに、プライマリーバランスを改善させる国は持続可能で、そうでない国は持続不可能な状況であるという法則を示しています。世界の中で日本だけが唯一ストックが赤字であるにもかかわらず、毎年プライマリーバランスを悪化させる運営となっており、2015年以降、経常収支の赤字化が視野に入る中で、国債の暴落の可能性が出てきます。

【小峰氏】

財政再建との関係では熊谷さんと同じ考えです。98年には消費税が原因であれだけ大きなマイナス成長になったわけではないので、当時の金融危機と同じようなことが起きなければ、98年のようなことは起きるわけではないと思います。

それから、消費税をデフレ脱却してからにしてはどうかという主張をする人も随分いるようです。その人たちによれば、実質2%、名目3%成長率となるめどが立つ段階で上げるというのが現在の消費税法の趣旨だとも言われています。しかし、物価が2%上がるのは相当ハードルが高いと思いますので、それを待っているとかなり遅くなってしまうのが心配です。

労働組合への注文、期待も含めて、労働や賃金に関して、どのような対応が必要だと考えていますか。

【熊谷氏】

逆ワッセナー合意ということが言われていますが、ある程度やっていくべきではないかと思っています。労働側では多様な働き方ですね。勤務地や職務を限定した正社員を認めそういうものを同一価値労働、同一賃金をベースにしながら入れていくと。他方で、企業側は賃上げを積極的に行っていく。それから、政府はやっぱり職業訓練を従来以上に強化して、あわせて企業のいろいろな事業の再編などをサポートするような形で、政労使合意のもとで全体的にいい方向へと進める考え方が重要なのではないか。それから、あとは職業訓練に関して、今、ミスマッチが相当あるわけですから、民間の力を入れて、そこのミスマッチをなくしていく努力。個人的にはこのあたりが恐らく労働関係のポイントになるんじゃないかという考え方です。

【水野氏】

私が労働組合に期待するのは、過重な労働時間を是正してほしいということです。一時政策として掲げられた「休日の分散化」については、大企業サイドが反対であっけなくつぶれましたが、日本の均一的な働き方を変えていくのには非常にいい政策ではないかなと思います。

【小峰氏】

雇用というのはこれから重要な地位を占めると思います。当然デフレから脱却するためには物価と賃金がお互いに上がっていかなければいけない。しかし、今回、総理が賃上げを要請して、それにある程度企業が賃上げに応じたという形には、やや疑問があります。昔、物価上昇を抑えるために賃金を抑えようという所得政策がありましたけれども、今回は逆所得政策となります。ここで労働界が入って政労使がきちんと合意して賃金を上げると意思決定したのならいいのですが、ただ政治から言われただけで、結論は労働界に都合がいいからよしとするのはどうか、という気がします。これがよいなら、今度は物価を抑制する際に賃金を抑えてもよいということになってしまう可能性があるということです。

また、組合は組合員の利害ではなく、労働者全体のことを考えた意思決定をしてほしい。最近問題になっているのは、5年を超えると長期雇用になるという制度がありますが、今、雇用を5年までで切ってしまうという行動が見られます。今まで働いていた人の立場を非常に悪くすることになります。一見すると法律で規制するのは良いことのように思いますが、実際はそれを逃れるために行動が変わってしまうというのがあるので、そこまで考えて対応すべきではないかと思います。

報　告

連合・連合総研シンポジウム「地域づくりの担い手としての労働組合」を開催

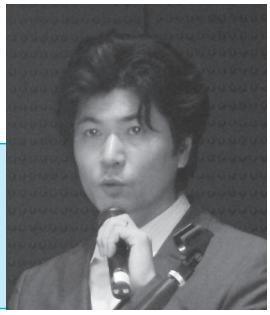
３月28日（木）アイーナいわて県民情報交流センターにおいて、連合・連合総研シンポジウム「地域づくりの担い手としての労働組合」を開催しました。当日は、全国の地方連合会、地元岩手県をはじめ東北各県の構成組織から200名あまりのご参加をいただきました。

【当日のプログラム】
●主催者代表挨拶　南雲弘行 連合事務局長
●連合総研調査・研究報告
「地域・職場からの復興・再生-労働組合の奮闘の記録」小熊栄 連合総研主任研究員
●パネルディスカッション
「地域づくりの担い手としての労働組合」
モデレーター　龍井葉二 連合総研副所長
パネリスト
西條剛央 ふんばろう東日本支援プロジェクト代表
野田武則 釜石市市長
砂金文昭 連合岩手会長
●閉会挨拶　薦田隆成 連合総研所長

※本報告では、パネルディスカッションの内容（要約）をご紹介いたします（文責：連合総研事務局）。

■論点１

この２年間の震災復興・復興支援活動のなかで見えてきたものとは？



ふんばろう東日本支援
プロジェクト代表
（早稲田大学大学院専任講師）
西條　剛央氏

１．方法は状況と目的に応じて決まるもの

私たちは、今まで50以上のプロジェクトを立ち上げ、同時に動かしてきています。最初は２人で立ち上げたプロジェクトでしたが、最終的には３千カ所以上の避難所、仮設住宅、個人避難宅などに15万５千品目以上の大量の物資を届けることができました。その他にも、重機免許を無料で取得していただくプロジェクトでは千名以上の方に取得していただいていますが、被災者の自立支援等を中心にプロジェクトを立ち上げて運営しています。

素人の私がこのような支援ができた背景には、私の専門である哲学、構造構成主義という理論が非常に役に立っています。すごく硬い名前ですが、エッセンスは簡単です。それは、「方法」といわれるものの本質とは何なのだろうかという問いです。それがなぜ震災と関係あるかというと、この未曾有の震災においては、従来の方法論としての物資支援の仕組みが機能しなかった。それは状況に対応できなかったからです。そこで、「方法の原理」では、全ての「方法」と呼ばれるものに共通しているものは何かと考えるわけです。「方法」というものは、必ず特定の状況において使われます。ですから、状況抜きにどういう方法が良いかという議論はできないはずです。加えて目的です。何をしたいのかによって用いるべき方法は変わります。そのことを自覚的に議論しないと、いろいろアイデアは出ますが議論がなかなか建設的に収束していかないということが起こってしまいます。

ですから私たちのプロジェクトでは、常に、どういうやり方が良いかは、どういう状況で何をしたいかによって決まるということを念頭において、目的からぶれないようにやるべきことをやっていこうとします。この目的からぶれないということは、すごく簡単なようで、実は組織にとっては難しいことです。例えば、仮設住宅ではなく個人避難宅に戻っている避難者の方には、日本赤十字社から家電の支援はありません。本来、被災されたかどうかが重要なので、どこに住んでいるかによって支援を分けるというのは本質的ではないと思います。個人避難宅の方も、１階にあるような冷蔵庫、洗濯機といっ

た重要な家電を津波で失っています。ですから、個人避難宅の方にも支援が必要だということで、私たちは家電プロジェクトというものをやりました。実は、同じプロジェクトを某家電量販店でやろうとしたけれども、やる前にやめてしまったという経緯があります。なぜそうなったかというと、目的と方法というのが、一生懸命やっているうちに入れ違ってしまったからではないかと思います。例えば、批判されたくないとか失敗したくないということが、より上位の目的になってしまうと、何もしないという方法が一番有効ということになりますから、結局、やめておこうということになるわけです。

２.「できない理由」よりも「できる方法」を考えることが大切

本当は、行政も、組合も、あるいは企業も、おそらく人を幸せにする、市民を幸せにする、社員を幸せにするということが一番大きな目的にあって、そのためにいろいろな方法があります。ところが、幸せに生きるためにお金を稼いで、経済的な活動も方法として行われるはずが、いつのまにかそれ自体が目的になってしまい、気がついたら、成功はしたけれど不幸になってしまったとか、全員平等にやったけれど全員平等に不幸にしてしまうというようなことも、起こってしまうのではないかと思います。

例えば、私たちの物資支援の仕組みを作ったときに、ある自治体に避難所を全て回ることはできないので、各避難所の電話番号だけ教えてくださいとお願いしたことがありました。そうすれば、その避難所には、必要なものが必要な分だけ届き続けますからと。しかしそれは、やってはもらえませんでした。また、ネット通販のアマゾンと連携した物資支援の仕組みを作ったときも同じです。これは、全国の支援者がアマゾンのサイトを通じて必要物資を贈る仕組みでしたが、アマゾン社が自治体へのオファーを断られたために、私たちと一緒にやることになりました。

こうした状況は、あれだけ甚大な被害を各自治体が受けて、多くの職員の方も亡くなっているなかで、もちろんやむを得なかった部分もあります。ただし、多少余裕ができてからも、そういうことは起こり続けていましたので、なぜ起こるのかと考えました。新しい方法を提起したとき、「それ、うまくいく保証あるの？」とか、「失敗したらどう責任取るつもり？」と言われると、身動きが取れなくなってしまいます。そこでもし、「どういうやり方が良いかは、状況と目的に応じて決まるから、今の状況では、目的を達成するために、このようにやり方を変えないと物資を配ることができないし、何もしないより、そのほうがいいですよね」という議論ができればよかったのではないかと思っています。一つの考え方として、私たちの考え方を広げていくことが、今後の復興のなかで、やるべきことをきちんとできるための素地の一つとして役立つのではないかと考えています。

岩手県釜石市市長
野田　武則氏

１．信頼感のある組織としての労働組合

震災から２年が経過しましたが、本当に皆さん方の温かいご支援をいただきながら、なんとか一歩一歩前に進むことができているという状況です。あらためて皆さんのご支援に感謝を申し上げます。

この２年間のことで言えば、釜石市だけでも５万人以上という非常にたくさんのボランティアの方にお越しいただきました。その中では、例えば同じ避難場所に支援物資が偏ってしまったり、いろいろな団体の方が、同じ被災者に１日に４回も５回も同じような声がけをしてしまったりということも起こります。これでは効率も悪いし、何よりも被災者の皆さんから不信感を抱かれてしまいます。ですから、通常であれば市としては、自主・自発的なボランティアに直接関わるようなことはしませんが、社会福祉協議会等と協力してボランティアセンターを設置し、そこを全国から来るボランティアの窓口として、お願いする仕事や役割分担を交通整理しながら取り組んできました。同時に一方では、特定の思想や信仰あるいは営利目的といったように、ボランティア本来の目的とは違う目的をもって来ている方はいないのかという懸念がありましたが、今日までのところ、特にそういった弊害もなく胸をなでおろしているところでもあります。

地元の企業や組合員の方々が、ボランティア活動を展開していただいたことについては、地元という信頼感、あるいは皆さんに馴染みのある企業というのは、非常に信頼感がありますので、安心してお願いできました。

特に、がれきの撤去から始まって、それぞれ避難場所におられる避難者の方々の応援、支援物資の配送、震災直後の非常に不衛生な状況の中で石灰をまいての消毒、引っ越しの手伝いもしていただきました。避難場所になっていた学校では、先生方が朝から夜まで、徹夜で被災者のための応援をしていただきました。また、震災直後はすごく寒かったのですが、釜石市の3,200戸ある仮設住宅に１日で毛布を配るということは至難の業です。このときに組合員の皆さんの協力のもとで１～２日で全戸に配布していただきました。このように、いつまでに何をやらなければならないということについては、やはり、信頼できる顔の見える方々にお願いをしてきたことは、非常に効果があったのではないかと思っています。

２．これからのまちづくりの中での期待

連合の皆さん、あるいはそれぞれの組合員の皆さん方のネットワークというものが非常に大きかったと思いますし、今日でも継続して協力をしていただいています。ぜひこの流れを大切にしながら、これからの新しいまちづくりをしようと考えています。釜石では21地区に分けていますが、それぞれにおいて従前に住んでいた方々がまた戻って住むことができるのか、住むためにはどうしたらよいのかという議論を行っています。実は震災直後の混乱の時期よりも、これからが本当の意味での大変な仕事が待っています。地元の方々のコミュニティづくり、これからもそこに住み続けることができるまちづくりを進めるには、やはり地域の皆さんのお力添えが必要ですので、これからが組合関係者の皆さんの本当の意味での出番ではないかと思っています。

連合岩手会長
砂金　文昭氏

１．労働組合のネットワークの素晴らしさ

この２年間の労働組合による被災地支援の動きを改めて振り返ると、労働組合は、本当にスピード感あふれる、機動性ある団体だということをあらためて実感させられました。岩手にも６カ月間で１万7,500人もの連合ボランティアが来ました。企業別組合、産業別組合の運動の中で取り組まなければならない日常活動もあったかもしれませんが、あらためて、被災地に何ができるのか、その役割と責任を組織全体で考えた。その結果が、長期間にわたる組織的・統一的な行動につながったのではないかと思っています。

もう一つ、労働組合という組織のもつネットワークの素晴らしさがあります。労働組合によっては、経営側に対して事業再建に向けた努力を求めています。その一例がタクシー会社です。全国の労働組合の仲間に呼びかけてタクシー車両を調達し、しかもお客さんまで準備してもらっています。それ以外にも、操業再開に向けて、グループ補助金制度が使えることを知らない経営者に、推薦議員と一緒になって話をして申請した。労働組合がこのようなことをできるのは、持っているネットワークの広さだと思います。これを自覚的にみると、われわれ連合が、あるいは構成する労働組合が外にネットワークを持っている、その総合力がこの震災復興の大きな原動力になっていたのだと感じています。つまり労働組合が持っている良さというものを再認識したわけです。

２．中央でできる地域づくりだってある

地域に顔の見える運動といったときに、それは地方連合会や地協の役割ではないか、と思うかもしれませんが、実は今回の震災では、中央産別組合の皆さんは、地域の皆さんに顔の見える運動をいっぱいしています。例えば、山田町のカキのオーナーになっていただいた産別組合があります。社会福祉協議会で多くの車が流されましたので、機動性を発揮するために多くの車両を提供していただいた産別もあります。それから、全国から文房具を集めて子どもに届けようという運動もありました。このように実は、自分たちの産別組合が持っている機能で何かできるのではないかと考え、それが中央から発信されて、地域にとって大変喜ばれる運動につながった。これならば中央にだってできるという例が、いくつもあったのです。ですから、地域に顔の見える運動というのは、まちづくり、地域の労働者の支援、あるいは、離島の医師不足の問題であっても、その地域だけでやれば良いということではなくて、その専門家集団が中央にいるのならば、そこから発信して、地域にその材料を提供することだってできる。日本中の労働組合が一つになってそれぞれが自分の役割を発揮すれば、いろいろなことができるのではないかと思います。

3．この2年間で得られたもの

今回の震災復興の取り組みというのは、まず行動ありきでした。そのことによって、たくさんのエネルギーが組合員から引き出せたのだと感じています。それまでは労働組合も失敗や批判を恐れるあまり行動が鈍ることも往々にしてありました。「これは地域から受け入れられないのではないか」と思ってもまずやってみる。そしてそれが、教訓となるということを学んだのではないかと思います。

二つ目に、今回は、殻を破って外に出るという姿が出たと思います。社会福祉協議会、消防団、公民館等々、それまで労働組合として付き合ったことがない団体や人々に「なんとか協力してください」「一緒にやりませんか」と能動的に働きかけていました。今まで私たちは、付き合える人とだけ行動してきたけれども、そういうさまざまな人たちの仕事を知り、日常を知ったというのも、大きな成果です。

三つ目には、関係を築き、そのつながりで行動を起こす。そこで大事なのは、お互い共感し合うことです。あの人も頑張っているのだからやろうじゃないか。こんな支えがあったからやろうじゃないか。行動を通じて、実はいろんな副産物が生まれたのだと思います。

■論点２

今後の日本が、地域から元気になっていくために求められることとは？

ふんばろう東日本支援プロジェクト代表
（早稲田大学大学院専任講師）　西條　剛央氏

1．これからの被災地支援に必要なこと

私はいま、ボランティアの限界というものを感じています。例えば、学習支援とか、就労支援といったものは、現地に根差していないと非効率ですし無理があるので続けられません。そういう意味では地域に根差した、そして、ネットワークと力がある労働組合がこれからの復興というものを大きく担っていくのではないかと思っています。

今後の復興支援にとって大事なものは、「心のケア」「学習支援」「雇用支援」の３本柱だと思っています。「心のケア」でいえば、いま被災地では自殺される方の話を耳にします。「学習支援」については、今後の復興を担うのは子どもたちですから、とても大事です。しかし現状は、すごく厳しい状況で、本当にどこの支援団体も資金が足りていません。資金については、いくらかけたのか、いくら寄付したのかという議論は本質的ではなく、実はどれだけ効果があったのかということと全く無関係です。ですから、できるだけ最大パフォーマンスが出る資金の使い方をしていくという発想が必要です。例えば、職を失った被災者の方にただ数万円渡しただけですと、１週間も家族を養えばなくなってしまいます。ですから「雇用支援」についても、その先の仕事につながることが重要だと思っています。そのような発想をもって、私たちは「ミシンでお仕事プロジェクト」あるいは、「手に職・布ぞうりプロジェクト」「重機免許取得プロジェクト」などをやっています。

2．労働組合に期待すること

自治体との連携ですが、どこの自治体でも一様に予算はついているけれどもうまく使えないという問題を抱えています。私たちは、人材派遣会社や専門・専修学校との連携によって職業資格を効率的に取得してもらいながら、現地企業にマッチングし、仕事をしながら企業の求める人材を育成して、最終的に就職していただくという仕組みを作っています。これは、非正規雇用のような一時的な雇用ではなく先々の安定的な雇用につながります。このように自治体の予算を、いかに効率よく、効果的に使うかという視点で、かつ、それが独りよがりにならないように、いかにして現地の企業が求める人材を育成するスキームを作るかが非常に重要です。そういう意味からすると、今後は、行政とボランティア、企業、労働組合といった団体がそれぞれの持ち味を生かしながら、効果的に連携して、一番大切な「市民を幸せにする」という目的からぶれずに実践していくことが求められます。さらに言えば、動かなければ可能性はゼロですが、動けば可能性が生まれます。その可能性がどんどん広がって、本当に多くの人が助けられることだってあるかもしれません。ですから、まずは動いてみて、独りよがりにならないように常に状況を見ながら、しなやかに目的を見定めてやり方を変えていくことが必要です。そのときにキーワードになるのは、地元密着の体制です。それを軸にしながら、後方支援としてできることはないのかといった発想で、ぜひ皆さま方にも取り組んでいただけたらと思います。すでに機能しているところをバックアップするというのは、最も効率的な方法の一つです。学習支援については、他の団体も本当に困っています。本当に必要としている団体に、手を差し伸べていただけるとありがたいと思います。

岩手県釜石市市長　**野田　武則氏**

1．新しいまちづくりと企業

釜石市は、従来は新日鐵の城下町ですから、数十年前は人口の大半が組合員でした。それがだんだん人口も減って、どちらかというと、組合活動も少しずつ縮小してきているのではないかと感じています。そのかわりに、町内会などでは、65歳以上のいわゆるOBの方々の活躍のほうが、大きくなってきています。一方で、国では「新たな公共」ということで、行政だけではできない部分をNPOなどの社会貢献組織、団体に委ねていこうというような考え方が出されてきています。ですから、NPOの皆さんが活躍していることはその通りだし、行政としてはありがたい部分もたくさんあるのですが、いわゆるまちづくりの根幹になる部分までは至ってないと思っています。そういう意味では、組織的な、現役の若い世代も入っている労働組合の活動に対しては、大いに期待をしています。

実は震災前ですが、私はクロガネ・ギャザリングという新しい事業をやっていました。企業に勤めている若い世代の方々と一緒に意見交換をしながらまちづくりをしていく組織を作ろうと思い、半年間ほどは活動しましたが、現在は震災で休止しています。今後はこれをぜひ再開をしたいと思っています。そのためには、企業の協力が必要ですが、経済が低迷してくると、どうしても企業の社会参加が少なくなってしまいます。まずは、企業自体が、そのまちづくりの中の非常に重要な役割を担っていると認識していただくことが必要だと考えています。特に人口が減って、衰退していく町に限って、残るのは企業しかないという状況になります。ですから、企業が社会的な役割、社会貢献というものを明確にしていかないと、これからのまちづくりは成り立っていかないと思っています。

2．地域は労働組合のまちづくりへの積極的な関与を求めている

企業で働く人々が、企業の立地する地域にもっと出て行って、地域の皆さんと一緒にまちづくりをしていく。そういう役割を担っていけるのが、実は労働組合であり、また、組合員しかないのではないかと思っています。

先ほど釜石には21地区あるという話をしましたが、その中にはいわゆる中心街の場所もあれば、漁村集落であって、住んでいる方々の中で一番若い人が65歳だったり70歳だったりする地区もあります。これをどう維持していくかということになると、やはり、そこにいる若い世代に頑張ってもらわなければいけません。ですから、地域に貢献する組合活動、あるいは地域のまちづくりに積極的に関わる組合員というものを、少なくとも釜石では求めています。それはたぶん釜石だけなく、今回被災した岩手県の沿岸集落では、同じような状況にあります。ぜひお互い連携しながら取り組んでいただければありがたいと思います。

連合岩手会長　**砂金　文昭氏**

1．労働組合はまちに出て地域を見よう

労働組合の役割というのは、政策制度実現であり、それは組合員や地域の要望を実現していく取り組みです。それに、どのくらいの方々が関わるのかが今後の課題だと思います。「これでいいぞ」という確信を持つまで、外に出ていって、とことん地域の皆さんと話し合い、そのニーズを聞くことが必要です。今回の震災の政策制度は、そういうふうにして地域を歩いた結果、あれだけ精度の高い要求が作れたのだと思います。要求書という一つの文字になってしまうと、その人たちの努力は少し見えにくいのですが、実はそこに至るまでの過程が大事なのです。机の上だけで作っていては、決して精度の高い政策制度はできませんので、どうか、労働組合は外に出て、足を使って、目で実態をつかもうではありませんか。そこから課題を見つけましょう。むしろ何もない状態から課題を探しに行くぐらいがちょうどいいのかもしれません。

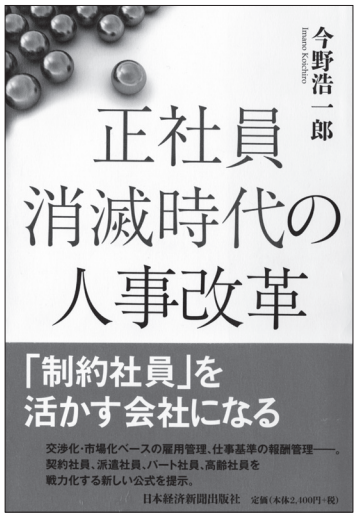
2．地域に顔の見える運動は全員参加で

今回一番分かったことは、地域に顔の見える運動というのは、ある役員が旗を振って前に進めようとするだけではうまくいかないということです。労働組合のさまざまな取り組みというのは、全員参加でなければならないのです。ですから、取り組みの過程で、役員が頑張る運動ではなくて、どれだけ組合員の力を結集できるか。みんなの力でこれができるかどうか。そこに心を砕くことが、余計大事な気がします。

地域のニーズをつかむのも全員参加で。そして、その地域に働きかけるのも全員参加で。その教訓を、みんなが分かち合う。地域に根差し、地域に顔の見える運動において、顔が見えたかどうかというのは、私たちが判断するのではありません。地域の皆さんが判断するものです。それは、「連合の皆さんありがとう」と言われたときに初めて気づくことなのです。その地域で何をすることがみんなに喜ばれることなのか。みんなの幸せを求めて運動するのだから、そこに、応えられるものは何なのか、どんなメニューを用意すればよいのか。これからの労働組合のために、もう少し領域を広げていければと思います。

書　評

正社員消滅時代の人事改革
「制約社員」を活用・戦力化するための人事改革を提案



今野浩一郎著
日本経済新聞出版社
定価２４００円（税別）

内藤　直人
連合総研研究員

本書は、タイトルから連想されるような、正社員が将来いなくなることを予想してそれにあわせた人事改革を提言しようとするものではない。本書が意図するのは、今後は、働く場所や時間、仕事について制約のない、いわゆる「無制約社員」（男性中心の基幹的社員など）が減少し、働く場所や時間、仕事について何らかの制約のある、いわゆる「制約社員」（女性や高齢の社員、派遣社員、パート社員など）が増加していくことをみすえて、「制約社員」を活用・戦力化するための人事改革を提案することにある。その意味で、帯にある「『制約社員』を活かす会社になる」の方が本書の内容をより正確に言いあらわしている。

著者は序章において、バブル崩壊後の「失われた20年」についてそれほど悲観的になる必要はないとし、今なすべきことは、この20年の間に蓄積された貴重な経験を改めて精査し、経験を通して得られた成果を組み合わせて新しいモデルを構築することであるという。そして第１章では、人事管理の基本的な役割は「このように働く、このような人材がほしい」という経営ニーズと、「このように働きたい」という社員ニーズを結びつけて、人材の有効活用をはかり経営成果を実現することにあるとし、普遍的な人事管理というようなものはなく、あるべき人事管理はその時代の経営ニーズと社員ニーズによって変化するとの視点を提示する。

そのうえで、第２章以降では、経営ニーズと社員ニーズの変化を確認しながら、双方のニーズを結びつけるものとして、終身雇用制度や年功賃金に象徴される伝統型人事管理がいまだ有効に機能しているかを検証していく。まず、経営ニーズについては、競争が激化し経営の不確実性が高まるにしたがって、企業の経営戦略は生産高等の経営規模を重視する伝統型から収益性や資本効率を重視して事業分野の選択と集中を志向する「高付加価値型経営」に転換されている。それに伴い、社員に求める働き方も、決められたことを決められたように行う定型的な仕事から、「開発する」「工夫する」といった要素を多く組み込んだ「高付加価値型」の働き方に変化しており、そのなかで、伝統型人事管理を支えてきた装置が弱体化していると指摘する（第２章、第３章）。社員ニーズについても、「制約社員」が増加するとともに重要な戦力になってきているなかで、「制約社員」と「無制約社員」とで異なる人事管理を適用する「１国２制度型」も限界にきていると指摘する（第４章、第５章）。そして、伝統型人事管理あるいはその部分的な手直しではこれらの変化に対応できないと断じる。

それでは企業はどのような人事管理をとるべきか。著者は、「無制約社員」「制約社員」にかかわらず人材を活用する「多元型人事管理」を提案する。その理由は、高付加価値型経営を志向する日本企業は人材活用力を高めていく必要があり、有能な「制約社員」を「制約社員」であるがゆえに活用しないことの損失は大きいからである（第６章）。そして、第７章では雇用管理に関して、第８章では処遇管理に関して、人事改革案がそれぞれ提案される。

本書で定義される「制約社員」のうち、派遣社員、パート社員といった非正社員の処遇などが長年問題視されていることは周知の事実であるが、他方で、職種や勤務地が限定される正社員という取り扱いも、ここ数年、雇用政策上の重要な論点になっている。数年前には厚生労働省の研究会から、職種、勤務地、労働時間等が限定的な「多様な形態による正社員」の導入が提言され、直近では産業競争力会議や規制改革会議で、職務内容や勤務地を限定し、給与水準などでこれまでの正社員との間に差を設ける「準正社員」なる雇用形態が提案されている。そのようななかで、本書で提案されている「制約社員」の活用・戦力化案には参考になるものが多い。しかしながら、結局のところもっとも重要でありかつ困難なのは、著者も述べているように、働く場所や時間、仕事の違いをどのように考慮して公平に処遇していくかであろう。この課題を解決するには、著者が「おわりに」で述べているように、現場から学ぶという足を使った作業と、いくつものシナリオを描いて検討するという思考作業を幾度となく繰り返すことが必要である。労働組合としては、前者、つまり現場の経験や声を届けるところで重要な役割を発揮することができよう。組合役員をはじめ労働運動を担う方々に本書を読んでいただき、一人でも多くの人にこの繰り返しの検討・思考作業に加わってもらいたいと思う。

今月のデータ

内閣府「消費動向調査」と日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

物価が上昇するとの見方は強まっている

今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を把握するアンケート調査として、内閣府では「消費動向調査」、日本銀行では「生活意識に関するアンケート調査」（以下、日銀調査）を行っている。前者は景気動向指数を作るための基礎資料、後者は広報活動の中での世論調査とその位置づけは異なるが、どちらも個人に景況感や物価等の現況や先行きについて尋ねていることから生活者の実感を表す調査といえる（**図表１**）。

ここでは1年後の物価に対する見方に関しての集計結果に着目し、生活者が物価の先行きにどのような意識を持っているのかをみる。最新のものとして、「消費動向調査」は4月17日、日銀調査は4月1日に、3月調査の結果が公表された。

まず、内閣府「消費動向調査」だが、1年後の物価に関する見通しで、最も回答が多かったのは「上昇する（2%未満）」、「上昇する（2%以上5%未満）」となっている（**図表２（１）**）。

日銀調査でも、1年後の物価について、何%程度変化するかと尋ねているが、最も回答が多かったのは「2.1～5.0%」、次いで「0.1～2.0%」であった（**図表２（２）**）。3カ月前の12月調査と比べると「上がる」とする（物価上昇をプラスとする）回答の割合は増加している。なお、この物価上昇率予測平均値は4.0%（中央値3.0%）であった。

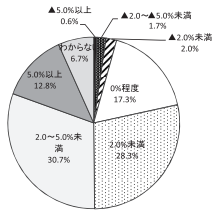
この物価上昇率の予測がそのまま実現する可能性は小さい。これらの調査はいずれも消費者・生活者に尋ねた結果だが、一般にこれらの調査客体は「上昇する」と答えるバイアスがあるといわれるためだ。実際、2006年以降、実際の消費者物価は下落基調が続いているにも関わらず、同時期の上記2調査において「低下する」「下がる」と答える人の割合が「上昇する」「上がる」と答える人の割合を超えたことはほとんどない（**図表３**）。しかしながら、足もとの調査において、2006～7年に実際に物価上昇率が高まった時期と同様に、「上昇する」「上がる」と答えている人の割合が高まっているという傾向がみられることについては、注意して見ていく必要がある。なお、日銀調査においては先行きの土地の価格（地価）についても尋ねているが、3月調査においては「上がる」と答えた割合が、2007年12月調査以来3割を超え（31.9%）、前回調査（2012年12月）のその割合（15.1%）から大きく上昇している。

（図表１）調査の概要

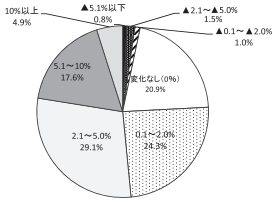
	内閣府「消費動向調査」	日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
調査実施頻度	毎月	四半期
3月調査	3月15日（基準日）	2月7日～3月6日
調査客体	6720世帯（一般世帯4704世帯、単身世帯2016世帯） （3月調査の有効回答　5026世帯）	4000人 （3月調査の有効回答2347人）
調査方法	訪問留置調査	郵送調査

（図表２）2013年3月調査における1年後の物価見通し

（１）内閣府「消費動向調査」消費者が予想する1年後の物価の見通し（一般世帯、原数値）

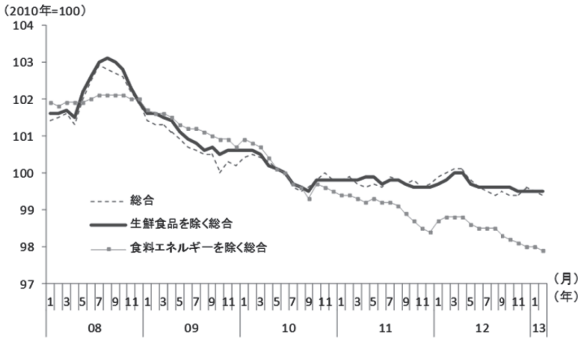


（２）日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」1年後の物価に対する見方



（図表３）総務省「消費物価指数」の動向と2006年以降の物価見通しの推移

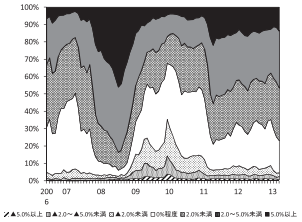
A．総務省「消費者物価指数」



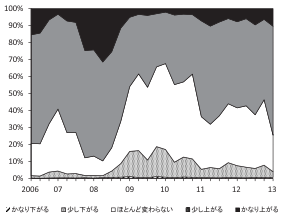
（注）季節調整値。

B．物価見通しの推移

（１）内閣府「消費動向調査」消費者が予想する1年後の物価の見通し（一般世帯、原数値）



（２）日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」1年後の物価に対する見方



DIO
DATA資料
INFORMATION情報
OPINION意見
事務局だより

DIO への
ご感想を
お寄せください

dio@rengo-soken.or.jp

DIO
2013
5

INFORMATION

【4月の主な行事】

4月　1日　企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会
（主査：禹　宗杬　埼玉大学教授）

2日　企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会
（主査：戎野　淑子　立正大学教授）

3日　所内会議

5日　第16回連合総研ゆめサロン 「あらためてベーシック･インカムについて考える」

8日　連合総研ワークショップ「アベノミクス」の評価と課題：現下の経済状況と経済政策

10日　企画会議

15日　「2012 衆議院総選挙緊急調査」記者発表（厚生労働記者会）

19日　所内会議

24日　看護職員の労働時間問題に関する研究委員会
（主査：酒井　一博　労働科学研究所所長）

26日　経済社会研究委員会　（主査：小峰　隆夫　法政大学教授）
第25回勤労者短観記者発表（厚生労働記者会、三田クラブ）

editor

物価の上昇期待について、アンケートを取ると、男性より女性の方が、若い世代より壮年世代の方が高いというレポートがあります。性別や年代により消費内容や頻度等の行動自体も異なることが影響しているのだと考えられますし、それぞれの体験してきた経済環境も影響しているのではないかとの仮説もあります。今年、学校を卒業して社会に出る20代の若者たちは物心ついたときから日本がデフレ状況でした。団塊の世代の方はバブル経済やオイルショックを経験していることも要因だというのです。

このように、政策がもたらす効果はその世代によって大きく異なるようですが、マクロで見たときの政策効果はその集合体で示されることになります。各人の実感とはかい離する形での政策効果の実現は、将来の私たちの期待をどのように変えていくのでしょうか。

（白樫）

発行人／薦田　隆成
発行日／2013年5月1日
発　行／公益財団法人連合総合生活開発研究所
〒102−0072
東京都千代田区飯田橋 1−3−2
曙杉館ビル3階
TEL 03−5210−0851
FAX 03−5210−0852

印刷・製本／株式会社コンポーズ・ユニ
〒108−8326
東京都港区三田 1−10−3
電機連合会館 2 階
TEL 03−3456−1541
FAX 03−3798−3303